

その他

## 中国経済の構造調整期における中国語新語とその解説

### Explanation of New 100terms in Modern China Facing Structural Adjustment

森 路未央

Romio MORI

Key words : 中国語新語, 中国経済, 中国の構造調整, 中国の経済政策

#### はじめに

周知のとおり、中国は1980年代以降、それまでの計画経済から市場経済体制への漸進的転換などにより、急速な経済成長を遂げた。しかし、2000年代中頃には労働者不足や賃金上昇が顕在化し、「ルイスの転換点」が議論された。中国はちょうどこのころから労働集約型産業に立脚した貿易・投資依存型の経済成長モデルから構造調整に着手した。

2010年代に入り、ITと工業化の融合が進展し、世界のモノづくり環境が急速に変化している。中国はこうした世界的潮流を自国の構造調整を実施している。その象徴的な政策は2015年に発表した「中国製造2025」である。「中国製造2025」は世界の工場と称されてきた中国が製造大国から製造強国へ発展していくためのロードマップである。

このように近年の中国経済を巡る環境の変化に伴い、中国語分野においては多くの新語が急速に出現している。本稿は経済・ビジネス関連新語100ワードをとりあげ、そのうちいくつかについては政策などの背景を説明する。本稿を通じて、中国語学習者が最新の経済事情を理解した上で新語を理解できる一助になることを期待したい。

#### 1. マクロ経済に関する新語

##### (1) 「新常态」

「新常态」は「ニューノーマル」と訳される。「新常态」という言葉の登場は2014年5月、習近平国家主席の河南省視察時で、習主席が初めて使用したとされる。習主席は、次いで同年11月に北京で開催されたAPEC首脳会議での演説時にも使用、そして同年12月開催の中央経済工作会议では「新常态」を解説した。

国家行政学院経済学部張占斌主任教授によると、経済の「新常态」とは経済成長率の変化（スピードの転換）、産業構造調整、経済成長のエンジンの変化など多方面のモデルチェンジとレベルアップを意味すると指摘する。近年の中国経済はGDPの下押し圧力に直面しており、そのまま下降の一途たどると捉え、それが「新常态」だとする悲観的な見方がある。しかし、「新常态」は経済成長段階で一定の合理的範囲に安定して位置しているという意味である。中国のGDPは急速な成長（「高速增长」）から中高速な成長（「中高速增长」）段階に転換しているが、「中高速」は下降を意味しないと指摘する（「光明網」2016年1月11日付）。

また「新常态」という概念の作成メンバーである国务院発展研究センターの劉世錦副主任は、国際的な経験に基づくと1人当たりGDPが1万1000ドルを超えると成長スピードが低下し、高所得国レベルに達するには大きな壁を越えなければならないという所謂「中所得国の

異」に、他の中心国と同様に中国も直面していることから、「新常态」は中国経済の衰退や崩壊を意味しているわけではないと指摘する（『南方日報』2015年1月8日付）。

続いて張主任教授は構造調整との関係で、「新常态」とはこれまでの経済発展の特徴であった規模やスピードを追及した粗放的な発展モデルから、質を高めることや効率的にすることを目指した集約的成長への転換および「経済大国」から「経済強国」への転換を意味すると指摘する。具体的には、産業面ではローエンド産業からハイエンド産業への転換、成長の新たな担い手としてイノベーションを推進すること、都市住民よりも農民の収入の増加率が高いことを受けて都市と農村の二元構造から一元構造に転換していくこと、近年では沿海部よりも内陸部の経済成長率が高いことも「新常态」であると指摘する。

ちなみに、中国の2016年のGDP成長率は6.7%だった。中国政府は2020年までのGDP成長率目標を最低6.5%と掲げた。日本のGDP年平均成長率は1950～1972年が9.7%、1973～1990年が4.3%、1991～2012年が0.9%だった。中国の「高速增长」は日本の1950～1972年、「中高速增长」は日本の1973～1990年の時期に当たる。

## (2) 「中収入国家陷阱」

「中収入国家陷阱」は「中所得国の罠」と訳される。中所得国の罠とは、低廉かつ豊富な労働力を活用し製品を大量生産することで競争力を擁する底・中所得国が、人件費の高騰などで競争力が低下し、それまでイノベーションを推進せず、高付加価値製品やサービス部門を強化しなかったことで産業構造を容易に転換できないことから、結果的に経済成長が鈍化し、中所得国から高所得国にレベルアップできないことをいう。中国経済が、この罠から抜け出すことができるかについて今、世界的に注目されている。

中国のGDP規模は米国に次ぐ世界第二位であることは周知のとおりであるが、1人当たりGDPにするとまだまだ低い。「中所得国の罠」で用いる指標は世界銀行基準で1人当たり国民総所得（GNI）（注：国民総生産＝GNI（Gross National Income）、海外所得を含む）である。2014年の指標ではレベルを、①低所得国（0～1,045ドル）、②下位中所得国（1,046～4,125ドル）、③上位中所得国（4,126～1万2,746ドル）、④高所得国（1万2,747ドル以上）に区分している。中国は③に当たるが、都市別で第1位の深圳市は2万ドルの大台を突破し④に

位置、台湾を超え、韓国の水準に迫っている。広州市、北京市、上海市も④に位置し、地域間経済格差が著しい。

世界銀行によると、中国は2002年に低所得国から下位中所得国に、2010年に上位中所得国にランクアップした。その要因は、海外からの投資や技術の導入、農村余剰労働力の工業部門への移動、輸出型製造業の成長などによるものだった。しかし、世界的にも中所得国から高所得国にランクアップした国は極めて少ない。例えば、1960年時点の中所得国（低位と高位を含んだ）101カ国・地域のうち、2008年に高所得国にランクアップした国・地域はわずか13カ国・地域だった。中所得国から高所得国にランクアップするには安価な労働力を強みにした輸出主導型発展による成長モデルから、経済構造を変えなければならない。工業化を進める上で実施するキャッチアップの効果が出尽くすと賃金が上昇する。そこでイノベーションが大切になるが、自国のイノベーションによって生産性を高められない状況だと、中所得国に居続けてしまう。また、貿易の自由化や産業集積の発展もランクアップにとって重要となる。中国は、生産性を高める要素がイノベーション以外にも余地があるので、必ずしも「中所得国の罠」から抜け出せないとは言いきれないとの見方もある。

## 2. 構造調整に関する新語

### (1) 「转型升级」

「转型升级」は「モデルチェンジとレベルアップ」と訳される。「转型升级」は構造調整にあたり経済成長や産業構造などを、よりレベルアップしたものにモデルチェンジすることを指す。

中国政府は2000年代後半までGDP成長率の高さを重点評価指標としてきた。しかし近年は、構造調整の推進にあたり重要なことは目先の成長率を追い求めず足腰が強い経済基盤を備えることとしている。

例えば中国の省レベルGDPで第1位の広東省は1980年代以降、香港隣接の地理条件、経済特区の設立、加工貿易制度などの政策優位性を活かし、珠江デルタ地域に外資を中心とした製造業を誘致した。低賃金・豊富な労働力を活かした労働集約型産業が発展し、グローバル市場向けに電子など多様な製品を製造する工場が集積し、「世界の工場」と称されるまで成長した。しかし、2000年代中ごろから、労働者不足・賃金上昇などに直面し労働集約型生産は競争力を失いつつある。現在広東省は、「转型升级」を最重要経済政策とし、より強固な経済基盤の構築を目指している。経済成長至上主義からの脱却

も同時に進め、「幸福广东」をスローガンにした民生分野の発展も目指している。

広東省は「转型升级」の推進にあたり、具体的には以下の独自の方針を取り決めた。まず2008年に発表した「産業転換と労働力の移動を促進することに関する決定」が挙げられる。同決定の目的は「双转移」と称する産業移転と労働力移動を推進することである。具体的には低付加価値型・労働集約型産業を珠江デルタ地域から省内東部・西部・北部地域に移転させ、珠江デルタ地域で空いた土地スペースに高付加価値型産業を誘致すること、能力がある高度人材を珠江デルタ地域が確保し出稼ぎ労働力を出身地の近辺に定着させることが挙げられる。伝統型産業・企業を淘汰させ先進型に入れ替えるこの具体策を指導者、政策、メディアは、「腾笼换鸟」（鳥籠の鳥を換える）と称した。

さらに、構造調整の重要な課題の1つである環境問題に対して政府は、大気や水質の汚染源となる工場など環境負荷型産業に対する生産抑制を実施している。「两高一资」とは「高エネルギー・高汚染・資源消費」の略語として用いられる。「高汚染、高エネルギー消費、資源消費」型産業を淘汰する、または生産抑制の対象にするという場合によく使われる新語である。

## (2) 「中国製造2025」

「中国製造2025」は「メイド・イン・チャイナ2025」または「中国製造2025」と訳される。

「中国製造2025」は2015年5月に国務院が発表した製造業の構造改革の中長期的ロードマップである。中国経済が「新常态」となり、構造再編を成功させるためには、イノベーションの強化、量から質への転換、環境にやさしい発展、産業構造の高度化などを強力に推進しなければならない。そのため、「中国製造2025」において中国政府は自国の製造業の強化ポイントを示した。

「中国製造2025」で示された中長期目標は3段階に分けられている。第1段階は2020年までに工業化を基本的な実現させ、世界の製造強国に並び入り、2025年までにその質を高めることである。第2段階は2035年までに世界の製造強国の中レベルに達することである。第3段階は建国100年後の2049年に製造強国のトップレベルに達することを目標としている。

また中長期目標を達成するための戦略的業務として、情報化と工業化の深い融合の推進、品質とブランド構築の強化など9項目を掲げた。重点産業として、次世代情報技術、高度数値制御工作機械やロボット、省エネ・新

エネルギー自動車など10分野などを指定した。

## (3) 「战略性新兴产业」

「战略性新兴产业」とは「戦略的新興産業」と訳される。

戦略的新興産業とは、中国の未来の科学技術や産業が発展していくための土台となる先進的科学技術として、国家が指定した7つの重点分野（省エネ・環境保護、新世代ITテクノロジー、バイオ医薬、ハイエンド設備製造、新エネルギー、新材料、新エネルギー自動車）を指す。中国政府は、今後発展していく潜在力が極めて大きいこの7分野の技術開発力と産業レベルを世界の先進水準に引き上げ、社会経済の成長をけん引する産業に育成する方針である。

中国政府はこの方針を推進するために、2010年に戦略的新興産業の育成と発展に関する政策として、「国务院关于印发“十三五”国家战略性新兴产业发展规划的通知」（第十三次五カ年計画期の国家戦略的新興産業発展計画の発表に関する国務院の通知）を発表した。戦略的新興産業の発展目標として、GDPに占める戦略的新興産業の比率を2015年に8%、2020年に同15%に高め、2030年頃には全体的なイノベーション力と産業の発展を世界の先進水準に高めると掲げた。

なお、2017年1月に国家発展と改革委員会が発表した「战略性新兴产业重点製品とサービス指導目録」は、重点産業として、上記7分野のほかにデジタル・イノベーション産業を加えた。

## (4) 「创新驱动发展战略」

「创新驱动发展战略」とは「イノベーション駆動型発展戦略」と訳される。

中国の製造業は1990年代以降、主にIT製品に代表されるモジュラー型製品の組立工程を担っていた。そのため、技術がなくても工業部門への参入が容易だった。世界のメーカーがモジュラー型製品の生産部門を中国に移設した理由として、低廉かつ豊富な農村労働力の存在等が挙げられる。しかし、2000年代中ごろに出現した労働者不足と賃金上昇により、単純なモジュラー型製品の組み立て工程を中国で行うにはコスト的に合わないメーカーが増えてきた。中国は低付加価値型産業からイノベーションを起こすなど高付加価値型産業を振興している。

中国共産党中央は2012年11月に開催した共産党第18回全国代表大会（十八大）においてイノベーション駆動型

発展戦略を提唱した。同戦略はイノベーションを柱として国家・経済の発展を目指すものである。習近平国家主席はイノベーション駆動型発展戦略を「国家発展の核心的位置に置かなければならない」と位置付けた。

中国共産党中央委員会と国務院は2016年、「国家創新駆動發展戰略綱要」を発表した。同綱要は、中国が2020年にイノベーション国家、2030年に世界有数のイノベーション国家、2050年に世界の科学技術イノベーション強国となる段階的目標を設定したものである。

### 3. 対外経済政策に関する新語

#### (1) 「一帯一路」

「一帯一路」とは中国が2013年に打ち出した対外政策であり、陸のシルクロード（一帯）と海のシルクロード（一路）の2ルートから構成される。「一帯一路」とはその通称である。

陸のシルクロード（「丝绸之路经济带」）は、①ユーラシア大陸最東端の中国（西北部）から最西端の西欧までのルート、②中国（西北部）からベルシャ湾を経て地中海までのルート、③中国（西南部）からインドシナ半島を経てインド洋に陸路で通じるルートである。海のシルクロード（「海上丝绸之路」）は、①中国（沿海部）からマラッカ海峡・インド洋を経て西欧に通じるルート、②中国（沿海部）からオセアニアに延伸するルートである。中国および「一帯一路」に参加する各国・地域にとって「一帯一路」とは関係国間の連結性を強化し、グローバル・バリューチェーンを構築することで、経済効果がもたらされることを期待した政策である。なお、2016年時点で193カ国・地域が参加を表明している。

「一帯一路」により構築されたいくつかのルートではすでに物品貿易が開始している。しかし現在はルートの構築に向けたインフラ整備を強化している段階である。インフラ整備にかかる資金需要は開発金融機関およびアジアインフラ投資銀行（AIIBと略、「亚洲基础设施投资银行（亚投行）」）とシルクロード基金（「丝路基金」）が協力している。2013年に提起されたAIIBは2016年に設立された。AIIB参加国・地域は創設時の57から2017年には77カ国・地域に拡大した。

2017年5月15日、北京において一帯一路国際協力フォーラムが開催された。ホスト国代表の習近平国家主席は、「一帯一路」による貿易の発展に関して、2016年末までに中国企業が一帯一路沿線の20数カ国・56カ所に経済貿易協力エリアを設立、累計投資額が185億ドルに達したと発表した。

#### (2) 「自由貿易協定」

「自由貿易協定」は「自由貿易協定」(FTA)と訳される。

中国は対米貿易黒字の拡大による米国との貿易摩擦に直面している。中国はこの回避の手段としてFTA締結を積極的に推進し、2016年末時点で14カ国・地域との間で発効した。中国が初めて締結したFTAは2003年の香港・マカオと「経済緊密化協定」(CEPA)である。CEPA締結により関税の段階的引き下げが行われ、2006年1月には香港・マカオ原産の全品目に対し関税が撤廃された。「東南アジア諸国連合 (ASEAN)・中国包括的経済協力枠組み協定」における「商品貿易協定」は2005年7月に発効、2010年1月から原加盟6カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイ）との間で一部の品目を除き関税が撤廃される等、本格的な自由貿易協定が開始した。その他4カ国（ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）とは2015年までに90%の中国製品に対してゼロ関税を実施する予定である。チリとは2006年10月、ニュージーランドとは2008年10月、シンガポールとは2009年1月、パキスタンとは2009年2月（サービス貿易協定）、ペルーとは2010年3月、台湾とは2010年9月、コスタリカとは2011年8月、アイスランドとスイスとは2014年7月に、2015年12月にはオーストラリア、韓国と発効した。

また、交渉中の国・地域は、湾岸協力会議 (GCC、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン)、ノルウェー、日中韓3カ国、「区域全面経済伙伴关系協定」(RCEPと略、東アジア地域包括的経済連携)、スリランカ、モルディブ、ジョージア、イスラエルである。

米国のトランプ大統領が「跨太平洋伙伴关系協定」(TPPと略、環太平洋パートナーシップ) 離脱を明言したことに対して、習近平国家主席は2016年11月、ペルーで開催したAPEC・CEOサミットの基調講演において、アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の構築、RCEPの早期妥結に向けた交渉を推進し、より積極的な開放戦略を実行すると発言した。

表 中国経済に関する最新100ワードと仮訳

新語	仮訳	新語	仮訳
1 新常态	ニューノーマル	51 纯电动汽车	電気自動車 (EV車)
2 高速增长	高速成長	52 无人机	ドローン
3 中高速增长	中高速成長	53 创新驱动发展战略	イノベーション駆動型発展戦略
4 中收入国家陷阱	中所得国の罠	54 自主创新	自主イノベーション
5 调整结构	構造調整	55 全民创业, 万众创新	全国民によるイノベーション
6 转型升级	モデルチェンジとレベルアップ	56 大众创业, 万众创新	大衆による起業・革新
7 稳中求进	安定を保ちながら経済成長を促進する	57 一二三产业融合	六次産業化
8 脱实向虚	実体経済から虚構経済 (資産重視の経済) への移行	58 营改增	営業税から増値税に課税項目を変更する改革
9 腾笼换鸟	鳥籠の鳥を換える (伝統型産業・企業を淘汰させ先進型に入れ替えること)	59 虚拟现实	拡張現実 (AR)
10 代工厂	OEM生産工場	60 自然交互	バーチャルリアリティ (VR)
11 劳动密集型产业	労働集約型産業	61 清洁能源	クリーンエネルギー
12 资本技术密集型产业	資本・技術集約型産業	62 智能电网	スマートグリッド
13 高端产品	ハイエンド製品	63 智慧城市	スマートシティ
14 动力转换	(経済発展をけん引するための) エネルギーの転換	64 无人驾驶汽车	自動運転
15 两高一资	高エネルギー・高汚染・資源消費	65 超级计算机	スーパーコンピュータ
16 僵尸企业	ゾンビ企業	66 冷链流通	コールドチェーン流通
17 增材制造	付加製造 (AM), 塑像	67 孵化	インキュベーション
18 伺服电机	サーボモーター	68 三维打印机	3Dプリンタ
19 四基	基礎素材, 基礎技術, 基礎工程, 基礎部品	69 一带一路	陸のシルクロードと海のシルクロードの総称
20 中国制造2025	メイド・イン・チャイナ2025	70 丝绸之路经济带	シルクロード経済ベルト (陸のシルクロード)
21 供给侧结构性改革	サプライ・サイドの改革	71 海上丝绸之路	海のシルクロード
22 三去一降一补	生産過剰・生産コスト過剰・不動産在庫過剰の改善, 金融システムの安定化, 競争力の強化や成長分野の拡大	72 亚洲基础设施投资银行 (亚投行)	アジアインフラ投資銀行 (AIIB)
23 网络营销	インターネット・マーケティング	73 丝路基金	シルクロード基金
24 研发中心	研究開発センター	74 全球价值链	グローバル・バリュー・チェーン
25 研究与试验发展	研究開発 (R&D)	75 供应链	サプライ・チェーン
26 服务外包	サービス・アウトソーシング	76 产能过剩	生産能力の過剰
27 跨境电子商务	越境イー・カマース (越境EC)	77 基础设施互联互通	基礎インフラの相互接続
28 二氧化碳排放量	二酸化炭素排出量	78 贸易便利化问题	貿易利便性問題
29 战略性新兴产业	戦略的新興産業	79 双多边合作机制	バイ・マルチ間の協力メカニズム
30 节能环保	省エネ・環境保護	80 合作共赢	ウィンウィンの協力
31 新一代信息技术	新時代のITテクノロジー	81 走出去	中国企業の対外投資の推進政策
32 生物	バイオ	82 引进来	海外企業の対内投資の推進政策
33 高端装备制造	ハイエンド設備製造	83 自贸试验区	自由貿易試験区
34 新能源	新エネルギー	84 上海合作组织	上海協力機構
35 新材料	新素材	85 大湄公河次区域	大メコン圏地域
36 新能源汽车	新エネルギー車	86 亚欧会议 (ASEM)	アジア欧州会合
37 现代农业	現代農業	87 亚太经合组织 (APEC)	アジア太平洋経済協力
38 智能制造	スマート製造	88 经济合作协定	経済連携協定 (EPA)
39 现代服务业	現代サービス業	89 跨太平洋伙伴关系协定	環太平洋パートナーシップ (TPP)
40 物联网	モノのインターネット (IoT)	90 区域全面经济伙伴关系协定	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)
41 云计算	クラウドコンピューティング	91 优进优出战略	貿易は量でなく質を追求する戦略
42 大数据	ビッグデータ	92 加快转变外贸发展方式	貿易発展方式の急速な転換
43 人工智能	人工知能 (AI)	93 贸易便利化规则	貿易利便性規則
44 机器人	ロボット	94 东道国	主催国
45 纳米材料	ナノ素材	95 五位一体	2012年11月の中国共産党第18回全国代表大会における胡錦濤前総書記による国家建設提唱。経済建設, 政治建設, 文化建設, 社会建設, 生態文明建設を指す。
46 智力密集型产业	知識集約型産業	96 四个全面	2014年12月, 習近平総書記が打ち出した国家戦略配置に関する考え方。「小康 (ややゆとりのある) 社会の全面的建設」「改革の全面的深化」「全面的な法による国家統治」「全面的な厳しい党内統治」を指す。
47 国际分工	国際分業	97 八项规定	2012年12月の中国共産党中央政治局会議にて習近平総書記が提唱した規定。8項目とは①調査・研究・視察時の改善, ②会議活動の簡素化, ③文件・短信の簡素化, ④海外出張の規範化, ⑤警備・護衛任務の改善, ⑥新聞報道の改善, ⑦草稿の発表の厳格化, ⑧勤労・勤勉, 節約の励行を指す。
48 第五代移动通信	5G	98 放管服改革	行政のスリム化と権限委譲, 監督管理能力の強化と権限委譲との両立, サービス水準の向上に向けた改革
49 互联网+	インターネットプラス (中国の新政策)	99 三公经费	財政 (公費) 支出される①海外 (域外) 出張費, ②公用車の使用・購入・維持費, ③公務接待費
50 插电式混合动力汽车	プラグインハイブリッド車 (PHEV)	100 四风	形式主義, 官僚主義, 享楽主義, 奢侈 (華美・贅沢) 主義

出所: 筆者作成。

## 【参考文献】

- ・「习近平首次系统阐述“新常态”」新華社2014年11月10日付  
[http://news.xinhuanet.com/politics/2014-11/10/c\\_127195118.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2014-11/10/c_127195118.htm)
- ・「中国经济新常态的六大特征及理念」光明網2016年1月11日付  
<http://jingji.cntv.cn/2016/01/11/ARTIWqudGwneyMSI2cyaruwY160111.shtml>
- ・「2014中国新经济力量论坛引爆羊城」南方日報2015年1月8日付  
[http://theory.southcn.com/c/2015-01/08/content\\_115908713.htm](http://theory.southcn.com/c/2015-01/08/content_115908713.htm)
- ・「国务院关于印发《中国制造2025》的通知」  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/19/content\\_9784.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/19/content_9784.htm)
- ・「中国制造2025：工业软件成“新四基”关键」  
<http://www.softcreat.com/news/2016/0906/67.html>
- ・「国务院关于印发“十三五”国家战略性新兴产业发展规划的通知」  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-12/19/content\\_5150090.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-12/19/content_5150090.htm)
- ・「国务院办公厅关于成立国家新材料产业发展领导小组的通知」  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-12/28/content\\_5153721.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-12/28/content_5153721.htm)
- ・「中共中央 国务院印发《国家创新驱动发展战略纲要》」  
[http://www.most.gov.cn/yw/201605/t20160520\\_125675.htm](http://www.most.gov.cn/yw/201605/t20160520_125675.htm)